

リスクマネジメント

基本的な考え方

SMMグループは、リスクマネジメント(RM)を企業体質強化の重要な柱とし、全グループ統一のリスクマネジメントシステム(RMS)を確立しています。

RMSは、JCO 臨界事故の反省もふまえ、コンプライアンスを基本とすることなど、6原則^{*1}を軸に構成しています。RMSを定着させ、取り組みを継続させることは、事業存続のために必須のものと考えています。また、RMは、トップの主導によって、誰しものが日常から取り組むべき活

リスクマネジメント体制

RMの統括は、SMM社長によってなされ、社長が年度ごとにRM方針を策定します。

RM体制およびリスク発現時の対応等は、全社規定に定めています。SMMグループ全体のRMの推進ならびに監視は、CSR委員会傘下のRM分科会によってなされます。RM分科会では、RMへの取り組み結果と課題、およびRM年度方針案に係る審議、RM計画の進捗管理、リスク意識の全社会的な強化を行なっています。また、各部門には、RM推進担当者を配置し、部門内および所管事業場のRMの推進を行なっています。

SMMグループのRMは、各部門および各拠点のトップが自組織の置かれている状況をふまえ、年度のRM活動計画を策定し、RMに取り組んでいます。把握し、データベースに登録した重大リスクについては、PDCAサイクルの考えに基づき、年度計画にしたがって、リスク低減に取り組

主に想定されるリスク

RMの活動単位となる各々の組織では、変化点において随時、また定期的には9月のリスク認識強化月間にリスク登録の見直しを行なっています。主に、以下に掲げるリスクの存在とその変容に注意を払っています。

環境汚染

環境リスクは、当社グループのリスク全体に対して最も大きな比重を占めています。鉱業、非鉄製錬業に限らず、いかなる工場においても、設備故障、人的誤操作、自然災害などに起因する、有害な物質の漏えい事故により、大気・水質・土壌の汚染などをもたらすことが考えられます。有害な化学品等に対しては、人体へはもちろん、環境へも十分な暴露防止措置が必要です。

法令違反

法令の要求事項の不知、順守義務意識の不足などによって引き起こされます。許認可の取り消しにつながる違反や社会問題となりうる違反については、事業の存続が危うくなるばかりではなく、SMMグループ全体の社会的信用の失墜を招きます。

労働災害

安全措置の欠落、不安全行為、誤操作、設備不良などにより、直接・間接を問わず、従業員が被災する可能性があります。特に爆発や火災が発生した場合には、罹災状況は甚大なものとなります。

品質不良

製品の開発・製造工程での欠陥や管理のミス等により、要求

動と位置付けています。役員・従業員に適用される「SMMグループ行動基準」に「リスクを把握し、その発現を予防するとともに、顕在化した場合の影響を最小限度に抑えるように努めます」と定め、RMへの取り組みが行動の道標の一つとなっています。

^{*1} 6原則：①コンプライアンスが基本 ②リスクに直面する組織の長が責任者 ③リスクに対する認識をすべての関係者で共有 ④日常業務へもRMの考え方を取り入れ ⑤リスクは顕在化するものと認識 ⑥他のマネジメントシステムによるリスク対応と連動

み、活動結果を評価し、さらなる対応を行なうことで改善を図っています。また、顕在化を想定した訓練も計画に含め、訓練結果の評価をもとに、緊急事態への対応力の強化にも取り組んでいます。なお、リスク顕在化時に甚大な被害が予想されるSMMグループ全体でその対応に当たらねばならない、とりわけ大きなリスクについては、予め危機管理体制を構築しています。さらに、RMSによる活動には、RM内部監査、リスク認識強化月間における見直し、RM巡視などがあり、新たに発生したリスクやこれまでに取り上げていなかったリスクへの取り組み機会を見出しています。

SMM安全環境部は、部門、事業場、関係会社におけるRMSの運用状況を把握し、支援しています。実効性のある活動となるよう、RM分科会およびRM推進担当者会議の運営のほか、RM内部監査員講習の開催、各種訓練の指導などに注力しています。

仕様を満たしていない製品を供給すると、お客様をはじめ、社会にたいへんなご迷惑をおかけすることになります。特に人の安全を脅かす製品事故やリコールにつながる品質不良はあってはなりません。

自然災害

大規模震災とそれに伴う津波、また豪雨豪雪などに対しては、各拠点の事業内容や立地条件や気候など、特有の事情を勘案した措置を施していく必要があります。特に最近では、かつてない異常気象が見られ、気候変動の影響を考慮することが欠かせなくなっています。

海外危機

海外において、テロや暴動などのリスクは、国内に比べて桁違いに高くなります。駐在員や出張者の人命保護を第一に、個人における安全行動および連絡手段の確保、事業場の警備、避難訓練、行政への支援依頼等についての日頃からの備えが必須となります。

感染拡大

強毒性インフルエンザ等の感染拡大の程度によっては、操業が立ち行かなくなるおそれがあります。場当たりの対応ではなく、予防や早期対応への準備が重要です。

その他

モラルの欠如に端を発して、不正経理、情報漏えい、人権問題、背任行為等のリスクがあります。

主な取り組み

2017年度のRM方針は、「トップ自らが主体となり、各階層におけるコミュニケーションを充実させ、リスクを正しく把握・見直し、適切な対策・対応を検討し、実行する。～原点に立ち返ったリスクマネジメントの実行～」と定めています。トップが、気づいていないリスクや人が関与するリスクに効果的な手を打つためには、職場でのコミュニケーションが欠かせません。また、6原則の意味を踏まえ、とりわけコンプライアンスを重視し、地に足の着いたマネジメントに取り組むこととしています。

RMガイドラインのリリース

トップ主導のRMを推し進めるために、2016年10月に拠点長向けのRMガイドラインをリリースしました。ガイドラインでは、事業活動全体を網羅して、着目すべきリスクを取り上げました。拠点長個人の関心事や得意分野に偏ることなくRMに取り組めるよう、リスクの項目別にマネジメントにおける要点と注意すべき事例を示しています。

自然災害リスクへの対応

2015年に各拠点へ配布したハザードマップをもとに、地震、津波、浸水、液状化、土砂崩れ、噴火等によって、想定される被害程度に応じた施策を拠点ごとに検討し、非常時対応の設備増強を継続して実施しています。

訓練の実施

リスク顕在化時の対応は、手順があったとしても実行できないと意味がありません。各拠点では環境事故、火災、震災、感染拡大などの緊急事態や危機の発生を想定した訓練をさらに工



菱刈鉱山での坑内救護訓練



住友金属鉱山シボレックス(株)三重工場での消防放水訓練



大阪支社、名古屋支店、本社による合同の金属営業関係の事業継続訓練

課題と目標

産業事故の防止

SMMグループの各拠点では、さまざまな化学液やガス、石油類、中間物、鉱業たい積物、廃棄物などを事業プロセスに抱えながら操業しています。事故時にこれらの漏出によって、労働災害につながってはならないのはもちろんのこと、環境に被害を与えると、その影響は計り知れないものがあります。JCO臨界事故のような事態は二度と起こしてはならないことであり、産業事故の防止は、継続して達成しなければならない課題です。そのために、重大産業事故のリスクが顕在化しうるおそれのある設備等については、起業前にリスクアセスメントを行ない、その結果はリスク対応計画を含めて所管部門長等へ報告されています。維持面では、施設の強化や更新を進めるとともに、管理の改善や教育訓練を重視した活動を継続していきます。

事業継続計画(BCP)の見直し

近年、自然災害による被害の激化が目立つようになりました。たとえ不可避な被災においても、停止した主要事業をいち早く再開しなくては、製品やサービスの提供を受けるお客様の満足や期待に応えられません。そのため、事業再開を自身や供給者の復旧活動に頼るばかりではなく、拠点の臨時移転など、非常代替手段の採用を含めて速やかなものとするよう、BCPの見直しや策定を進めていきます。

海外危機管理の強化

海外では、外因によって身の安全を脅かされるテロや誘拐など、事業プロセス上のリスクよりも大きなリスクが存在しています。その対策としては、日頃の安全行動をはじめとする予防回避措置が最重要ですが、リスク顕在化への諸準備の維持・改善を行なうほか、海外側と国内側とが連携した緊急事態対応訓練も重ねて実施しており、安全の確保をいっそう強固にしていきます。